

平成 29 年度 ハローワークにおける求人票の記載内容と
実際の労働条件の相違に係る申出等の件数

○ 申出・苦情等件数（全国計）

8,507 件（9,299 件）

○ 内容別件数

申出等の内容（主なもの）	平成 29 年度 件数（割合）	平成 28 年度 件数（割合）
賃金に関すること	2,336 件（27%）	2,636 件（28%）
就業時間に関すること	1,789 件（21%）	1,921 件（21%）
職種・仕事の内容に関すること	1,255 件（15%）	1,311 件（14%）
選考方法・応募書類に関すること	963 件（11%）	1,065 件（11%）
休日に関すること	847 件（10%）	936 件（10%）
雇用形態に関すること	669 件（8%）	729 件（8%）
社会保険・労働保険に関すること	550 件（6%）	646 件（7%）

※ 1件の申出等で複数の内容を含むものは、それぞれの内訳に計上。

○ 要因別件数（主なもの）

- ・ 求人票の内容が実際と異なる 3,362 件（3,608 件）
- ・ 求人者の説明不足 2,070 件（2,335 件）
- ・ 言い分が異なる等により要因を特定できないもの 778 件（915 件）
- ・ 求職者の誤解 480 件（576 件）
- ・ ハローワークの説明不足 111 件（116 件）

※ 1件の申出等で複数の内容を含むものは、それぞれの内訳に計上。

※ 括弧内は平成 28 年度の数値

(参考) 産業別件数

- ・ A 農林、林業 71 件 (116 件)
- ・ B 漁業 7 件 (2 件)
- ・ C 鉱業、採石業、砂利採取業 11 件 (7 件)
- ・ D 建設業 630 件 (730 件)
- ・ E 製造業 1,234 件 (1,337 件)
- ・ F 電気・ガス・熱供給・水道業 25 件 (22 件)
- ・ G 情報通信業 268 件 (327 件)
- ・ H 運輸業、郵便業 640 件 (728 件)
- ・ I 卸売業、小売業 1,377 件 (1,505 件)
- ・ J 金融業、保険業 63 件 (65 件)
- ・ K 不動産業、物品賃貸業 205 件 (273 件)
- ・ L 学術研究、専門・技術サービス業 334 件 (376 件)
- ・ M 宿泊業、飲食サービス業 525 件 (543 件)
- ・ N 生活関連サービス業、娯楽業 231 件 (347 件)
- ・ O 教育、学習支援業 192 件 (178 件)
- ・ P 医療、福祉 1,490 件 (1,514 件)
- ・ Q 複合サービス事業 81 件 (78 件)
- ・ R サービス業（他に分類されないもの） 1,003 件 (1,067 件)
- ・ S 公務（他に分類されないもの） 106 件 (74 件)
- ・ T 分類不能の産業 14 件 (10 件)